

我が国における平成18年度の中古情報機器販売台数実績と
CO₂削減への貢献値について

有限責任中間法人 中古情報機器協会（R I T E A）

我が国ではパソコンやサーバー等を中心に情報機器が大量に製造・販売されておりますが、その普及・利用が拡大すると共に、使用済み機器が急増しており、3R（リデュース・リユース・リサイクル）が重要になっています。今日では、買い替えユーザーも増加しており、リユース（再使用）となる中古情報機器市場が拡大していますが、その市場規模の実態は不明となっております。

情報機器のリユース（再使用）を推進し、中古情報機器市場の一層の発展を目指して、昨年7月26日付けで我が国初の全国規模の情報機器リユース業界団体「有限責任中間法人 中古情報機器協会」（R I T E A※）を設立致しました。当協会では、今回、会員会社のうち中古情報機器の売買・再製品化に直接携わっている中古情報機器事業者会員会社（31社）が平成18年度（平成18年4月～平成19年3月）に販売を行った中古情報機器のタイプ別台数および製造年別台数比率を集計すると共に、中古情報機器の活用による環境負荷（CO₂排出）削減効果を算定致しました。

【1】 中古情報機器の販売台数実績について

- ・ 平成18年度の中古情報機器総販売台数は、パソコン・ワークステーション・サーバーからなる情報機器本体が124万6千台、液晶ディスプレイ装置・CRTディスプレイ装置からなる情報機器ディスプレイ装置※※が56万2千台でした。また、情報機器本体は、製造年から3年以内のものが総台数の49.2%、特にパソコンでは49.5%を占めておりました。これは、パソコン購入・使用ユーザーが、新たなパソコン新商製品への早期な買い換えをする場合の受け皿の役目となっている為と考えております。
- ・ なお、中古情報機器のうちパソコンの販売台数は122万6千台ですが、この数値は、本年4月26日に社団法人電子情報技術産業協会（J E I T A）が広報発表した平成

18年度（平成18年4月～平成19年3月）の国内パソコンの出荷台数1,208万9千台と比べると10.1%となっています。

	タイプ別	販売台数			平成15年以降の製造分の比率
		平成18年度上期	平成18年度下期	平成18年度合計	
情報機器 本体	ノート型パソコン	257千台	321千台	578千台	49.5%
	卓上型パソコン	315	333	648	49.5%
	パソコン合計	572千台	654千台	1,226千台	49.5%
	ワークステーション	2	2	4	43.8
	サーバー	9	7	16	45.1
	本体合計	583千台	663千台	1,246千台	49.2%
情報機器 ディスプレイ装置 ※※ (単体販売分)	液晶ディスプレイ装置	149	211	360	—
	CRTディスプレイ装置	119	83	202	—
ディスプレイ合計		268千台	294千台	562千台	—

【2】中古情報機器の環境負荷削減効果について

- ・ 中古情報機器の活用は、資源採掘から製品製造までの流れがなく、環境負荷（CO₂排出量）削減に貢献することから、総販売台数実績に基づく平成18年度の中古情報機器の環境負荷削減効果を算定※※※した結果、全体で15万7千トンのCO₂削減効果が得られることが判明しました。

	タイプ別	平成18年度合計販売台数	平成18年度CO ₂ 排出削減量 (「RITEA環境負荷評価」結果)
情報機器 本体	ノート型パソコン	578千台	46,193 t-CO ₂
	卓上型パソコン	648	77,607
	パソコン合計	1,226千台	123,800 t-CO ₂
	ワークステーション	4	479
	サーバー	16	2,874
	本体合計	1,246千台	127,153 t-CO ₂
情報機器 ディスプレイ装置 (単体販売分)	液晶ディスプレイ装置	360	19,770
	CRTディスプレイ装置	202	10,060
ディスプレイ合計		562千台	29,830 t-CO ₂
全体合計		1,808千台	156,983 t-CO ₂

- ・ なお、15万7千トンのCO₂削減効果とは、太さ30cmの一般的な樹木が1日に吸収するCO₂の量は116〔g-C〕※※※※=425〔g-CO₂〕であることから、101万2千本の樹木が1年間にCO₂を吸収する量に相当します。
また、政府の地球温暖化対策本部が今月実施している温暖化防止キャンペーンの「1人、1日、1kgのCO₂を減らそう」に、43万人の人が1年間参加する量に相当する効果があります。

- ・ 当協会では、中古情報機器の環境負荷（CO₂排出量）削減効果の算定方法については、今後も毎年度精査する予定です。

【3】その他の活動および今後の展開について

- ・ リユースでは、直接的に情報機器の長寿命化を実現できますが、情報機器の中古品としての売買には情報漏洩の可能性があります、中古情報機器購入者も購入時に機器品質が判別しにくい等の課題も存在しております。
- ・ この状況を鑑み、当協会では、本年2月から、我が国で初めて、中古情報機器取扱いに適切な対応をしている中古情報機器事業者に対して認定資格を付与する「RITEA認定中古情報機器取扱事業者」資格制度と、再生製品化作業が完了し、且つ一定の使用条件を満たした中古情報機器に対して、「RITEA認定中古情報機器事業者ラベル」



の貼り付け出荷・販売の推進を開始していますが、今後も使用済み情報機器保有者が安心して売却でき、また、中古情報機器購入希望者も安心して購入できる環境の構築に努めてまいります。

- ・ 我が国における中古情報機器の活用は、世界でも先進的と言われていますが、当協会は、中古情報機器市場の発展を目指すほか、既存の関係業界団体と連携して、我が国の情報機器市場の発展に寄与していきます。また、廃棄物発生抑制やCO₂排出削減といった環境・循環型社会への貢献を目指します。

本件に関するお問合せ窓口：有限責任中間法人 中古情報機器協会（代表理事：中川 守）

住所 〒105-0011

東京都港区芝公園1-3-5ジー・イー・ジャパンビル2F

電話番号 03-5777-6603（平日9:30~18:00）

担当 小澤

ホームページ URL: <http://www.ritea.or.jp>

以上

※「有限責任中間法人 中古情報機器協会」(R I T E A)の英語名称：
「Refurbished (Reuse) Information Technology Equipment Association」

※※卓上型パソコンで本体とセットで販売しているディスプレイ装置分は、単体販売分
台数には含んでおりません。

※※※中古情報機器のCO₂排出削減量は、

- ① 資源採掘～製品製造までの流れ
 - ② 製品製造事業場から販売・使用場所迄の輸送
 - ③ 使用場所から再製品化(再生)作業事業場までの輸送(回収)
 - ④ 再製品化(再生)作業工程
 - ⑤ 再製品化(再生)作業事業場から販売・使用場所迄の輸送
- の各段階を評価し、その合計から算定。

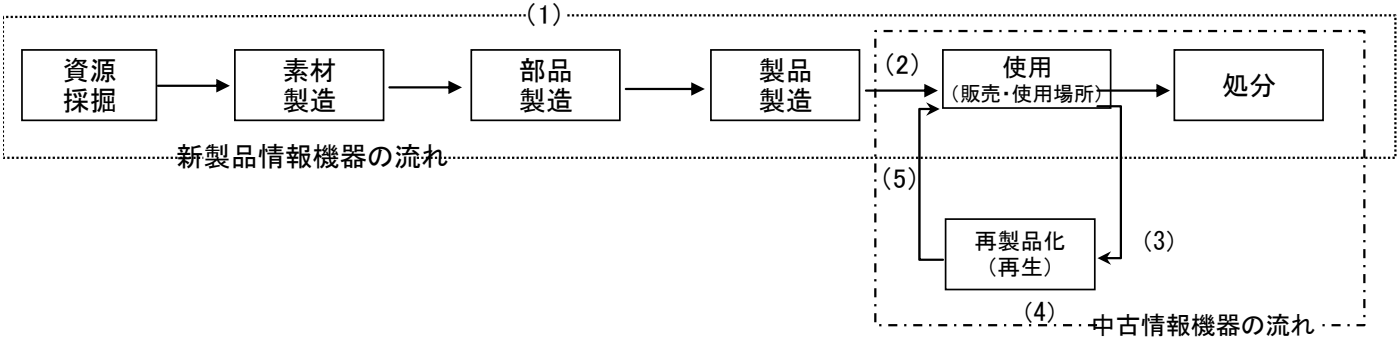
※※※※独立行政法人国立環境研究所 WEB サイトの計算式から算定。

(<http://www.eic.or.jp/library/ecokids/road/ki/happa.html>)

別紙

中古情報機器の環境負荷（CO₂排出量）削減効果算定の考え方

・新製品情報機器のライフサイクルにおける流れと、中古情報機器の流れを比較すると、新製品情報機器に対して、中古情報機器の流れは異なりますが、中古情報機器の流れと環境負荷（CO₂排出量）への影響面を評価すると以下ようになります。



	中古情報機器の流れ	環境負荷への影響
(1)	「資源採掘から製品製造までの流れ」がない。	・製品製造までの環境負荷がないので、その分の環境負荷削減に寄与。
(2)	「新製品製造から使用（販売・使用場所）までの輸送」がない。	・（5）の再製品化（再生）から使用までの輸送がある」の輸送と同等と見なし、環境負荷の側面では相殺すると想定。
(3)	使用から再製品化（再生）までの輸送（回収）がある。	・新たに発生する工程であり、環境負荷拡大に影響。
(4)	再製品化（再生）の工程がある。	・同上
(5)	再製品化（再生）から使用までの輸送がある。	・（2）の「製品製造から使用までの輸送がある」と同等と見なし、環境輸送の側面では相殺すると想定。